

第5回 経済社会構造に関する有識者会議 終了後記者会見録

日 時：平成23年11月16日（水） 13:05～13:38

場 所：中央合同庁舎4号館6階 記者会見室（605）

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

○司会 それでは、「第5回経済社会構造に関する有識者会議」後のブリーフィングを始めます。伊藤主査からお願いいたします。

○伊藤主査 伊藤でございます。よろしくお願いいたします。

先ほど、第5回の「経済社会構造に関する有識者会議」が行われまして、私が主査を務める「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」の中間報告が了承されました。お手元に、中間報告の案と資料集がいつているかと思ひます。

このワーキング・グループは、国際的な環境を含めた日本経済の現状を客観的に分析するというひこと、それに基づいて我が国の経済政策の在り方について検討するというひことが我々に求められた課題でございます。

勿論、大変多岐なテーマにわたっているものひですから、今回の中間報告では、日本経済が抱える課題とその克服に向けて2点を中心に議論してきまひました。1つは、「グローバル経済の中で進むべき道筋」というひこと、2つ目は、「中間層の再生」というひことを中心に議論してきまひました。

1ページ目に、1つ目の課題である「グローバル経済の中で進むべき道筋」について書いてござひまして、我々としては次のような問題意識を持って、それを整理してひます。

1つは、日本の低成長が続く背景として、高い成長を続けるアジアの中にあつて貿易を拡大しやすい位置にあるにもかかわらず、貿易依存度が世界で非常に低い数字にあるひこと。世界の貿易における日本の貿易のシェアが低下を続けているというひことひ、要するに、日本の在るべきポジションを十分に活用してひないひではないだろうか。

経済学ではグラビティモデルというものがござひまして、これは大変よく使われるものひですが、簡単に言うひと、国の間では距離が近いほど貿易は大きくなる傾向があるひし、相手が大きければ貿易も大きくなるというひことひ、本来であれば、アジアの成長が続いている限りはそれに比例した形で日本の輸出も輸入も増えていつて、日本はもっと貿易依存度が高まるはずひであるひのですけれども、そうならないというひことひです。

それは、日本の比較優位が本来変化してひくべきにもかかわらず変化してひない。もっと別の言い方をすれば、本来であれば非常に潜在的に大きな産業構造の転換の時期に來てひるにもかかわらず、それができてひないというひことひ、これは産業の問題だけではなくて人材の移動の問題あるいは人材育成の問題とか、まさに日本の経済の根本の力にも関わひるかなり重要な問題が問われているひのではないだろうか。

こうした問題を踏まえて、例えば日本がこれから産業構造の比較優位をどう生かしてひくのかというひことひ、今後の方向として、高度人材集約的な産業というものをきっちりとりえてひく必要がある。ここでは3つ書いてありますが、1つは、大規模な研究開発を必要とするものひです。例えばカーボンファイバーとかそういう素材。2つ目は、特殊な技能を有するものひです。例えばセラミックコンデンサとか非常に特殊な資本財とか部品等で強いものがござひます。3つ目は、日本の持っている安心・安全あるいは品質というひことが単に商品だけではなくて、生産工程も含めて持っているものを生かして、オンリーワン

の技術で非価格競争力も含めた国際競争力を維持して、強化していくということが重要だろう。

先ほど、私がグラビティモデルをあえて申し上げたのは、アメリカ・ヨーロッパのように距離の遠いところに持っていける商品と、距離の近いところに持っていく商品ではかなり幅が違ってきていて、非常に特殊な技術とか日本の持っている安全性・安心性みたいなものの持っている訴求力はかなり違うので、そういう意味では、そういうものをしっかり見据えていくことが必要であろう。

2 ページ目では、海外展開について書いてございます。企業の海外展開により、基本的には収益機会を拡大することは可能であると書いてございます。

現在、海外展開から収益を得ているのは主に製造業・大企業であるわけですが、先ほどのグラビティのモデルとも関係があるわけですが、小売業、サービス業あるいは中小・中堅企業でも、国内で蓄積されたノウハウやビジネスモデルや安全性等の品質の高さ、あるいは洗練されたサービスなどの強みを生かして海外展開が進んでいますし、こういう方向で考えるべきだと。

更に大事なことは、このような海外からの所得を増加させていくこと自身が企業の事業継続や新規事業展開を可能にして、国内においても本社機能、研究開発、高度な技術を要する素材・部品の生産を担う雇用の維持あるいは生産の拡大になると考えています。

ここは、学問の世界でも大きな議論があるところなのですが、海外に展開する、海外で生産するということが国内での生産とか国内の活動と補完的なのか代替的なのか。私のような国際経済学者は補完的であると考えているわけですが、そういうものを拡大していくような方向で産業構造を考えるべきだと。

そういうときに非常に重要なことは、ヒト、モノ、カネ、サービスなどが国境を越えて動くときの障害をできるだけ緩和する、引き下げていくということが重要で、まさに今、経済連携がいろいろと話題になっていますけれども、そういう高いレベルの経済連携に取り組んでいくという事と同時に、世界全体、アジア・太平洋でもいいのですが、グローバルな自由貿易体制の強化に日本自身も積極的に関与していくということが重要であると書いてございます。

後で、そういったグローバルな双方向、出てくる方と入ってくる方の貿易の拡大と併せて、産業構造に対応するためには人材育成が重要であるということが書いてあります。では、どういうことをしていけばいいだろうかというときに、日本は「ものづくり」というところに1つの大きな強みがあるわけですから、そこに軸足を置きながら産業構造を展開していく。

これは、中間層のところでもまた話題になりますけれども、方向としては日本のこれまでの産業構造では製造業からサービス業にウェイトがシフトしてきたわけですが、単純にそう捉えないで、「ものづくり」という日本の強みに軸足を置いた中でどういう産業構造の変化が起こるか。ここには書いてありませんけれども、具体的に医療だとか教育だとか何

でもいいのですが、医療が一番わかりやすいのですけれども、これは単にサービスではなくて、モノだとか技術開発だとか、これまで日本の持っている「ものづくり」の強さとの連携の中でいろんなことができるわけですから、いずれにしても、「ものづくり」を軸足に産業構造の転換を図る必要がある。そのためにも、人材についても高度人材の育成が重要であるということです。これについては、また後で詳しくお話ししたいと思います。

3 ページ目で、国内では雇用吸収力のある産業をつくるのが大事なのですが、そのためには、付加価値生産性の高い財・サービスの供給体制を構築していくということが重要です。つまり、単に雇用がシフトしていても、その結果として付加価値が下がっていくとか生産性が下がっていくところに雇用がいくということでは問題だろうと思うのです。そのためには、規制緩和、制度改革ということが極めて重要なことだろうと思います。

例えば先ほど例で申し上げたのですけれども、医療や金融、電力も含めて公益サービス、こういうところは、製造業の高い技術力と非常に深い関係にあるわけで、うまく両方を相乗させることによって全体としての付加価値を上げるだけではなくて、今、製造業と言われている企業にとってもいろんなチャンスを提供することになるだろう。そのためにも、規制や制度をよく改革していくということが重要だろうと思います。

次に、リスクマネーは極めて重要であるということで、日本の持っている貯蓄資金というものは非常に重要な資産であるわけですが、それがどういう形で将来の投資に回っていくのか。ここは、我々のグループよりほかのグループで既に発表されたと思うのですけれども、わかりやすくいうと、少し乱暴な議論ですが、日本は企業部門も家計部門も大変貯蓄をしてきたわけですが、その貯蓄資金が言わば政府の借金の穴埋めに使われてきてしまった。これは、産業という観点でみるとそれで本当に将来の日本の経済活力とか生産性の醸成に資するということはないわけで、財政問題について我々のグループで議論したわけではないのですが、そういう観点から見てもリスクマネーがしっかり回っていく仕組みをつくっていくという意味での金融というものは非常に重要である。この点は、今回そんなに詳しく議論したわけではありませんけれども、そういう指摘をさせていただいております。

3 つ目は、このグループの1つの大きな目的は、現状をきちっと把握することにあるものですから、御案内のように国際的な金融環境が非常に大きく変化していて、エコノミストが言う、グレート・モデレーションという非常に安定したグローバルな環境、1980年代の中ごろから2000年代の中ごろまで、これがどうも終わりつつあるのではないだろうか。リーマン・ショックだとか今の欧州の問題だとか、こういうことで不安定な資本移動とか為替の変動が起こるようになってきているということで、金融面での国際的な協調体制の強化とか危機管理の在り方ということが極めて重要になるだろうと。

当然、為替の問題も含めて近隣諸国との調整が非常に重要で、近隣諸国の中には資本移動の規制等で為替に対してある種制約を加えている国もあるわけですが、そういうことに対して、制度調整を促すという努力も必要だろう。

4 ページ目からは、中間層の再生の話が書いてあって、近年では貧困化や格差問題に悩む人あるいは将来に不安を持つ人が増加していて、こういういわゆる中間層、中間層という定義は非常にいろんなものがあるでしょうが、こういう方々がお持ちの不安を解消して希望が持てる社会にするためにはどういう課題があるかということで、最初にきちっとやらなくてはいけないものは、中間層というものは何なのか。中間層が今、非常に疲弊していると俗に言われるわけですが、それはデータでどう捉えられるかと。

参考資料にいっぱいありますので、ご覧いただければと思いますが、これはきちっと議論しなくてはならないだろう。中間層が本当に疲弊しているのかあるいは中間層そのものがある種の不安を持っているということがポイントなのか。格差が拡大しているのか、中間層も所得の低い層も全体的に所得が下がっていくということが起こっているのかによって対応が違ってくると思うんです。

中間層の再生に向けた今後の取組みの方向としては、まず雇用の問題が重要であるということが書いてございます。要するに、雇用をしっかりと確保するという事です。そのためには、経済を活性化させるということですが、そういうことなしに中間層の再生ということは難しいだろうと思います。その上で、産業構造の変化ということに応じて人材の育成とか労働移動の円滑化を進めていくということが問われていると思います。

次に、就業を支える公共サービスとしての教育訓練あるいは育児、介護等の分野での質の高いサービスが提供される必要があるということが書いてございまして、多様な人々が多様なニーズを持っているため、例えばバウチャー等も活用した民間の供給の促進ということも今まで以上にきちっと考えていく必要があるだろう。その上で、5 ページ目に最終的なセーフティネットとしての再分配政策についてもきちっと議論していく必要があると。

ポイントは、本当にサポートが必要なところにちゃんといかどうかということだろうと思います。そのためには、社会保障財政の持続可能性を確立するということは勿論なのですが、社会保障の重点化だとか社会保障・税に関わる共通番号制度の早期導入だとか、こういうことはやはり取り組んでいかななくてはならないだろう。

先ほど、雇用が重要であるということを我々の報告書の中で強調していると申し上げましたが、5 ページ目には雇用をめぐる課題と人的資本の形成という柱を立ててございまして、労働の質を高めていくということが人口減少の中で一定の経済成長率を確保するために必要であると。これまでの訓練はいわゆる企業内訓練に強く依存した形になってございまして、勿論それも大事なのですが、雇用の流動化、先ほどの産業構造の変化も含めて、それに対応できないという面がありますので、それに対応できるようにするためにより広い教育あるいは訓練という仕組みを構築することが重要だろう。例として、ICT 化に関する共通な知識や技術を蓄積するという事も1 つだろうと思います。

そういう意味で、これまでの企業内教育に加えて、今、申しましたように企業・産業を越えた汎用性のある技能向上、能力蓄積、資格取得などができるシステムを構築する必要があると考えております。

こうした観点から、産業界と教育界との連携強化だとか、いろんな専門家の育成あるいは基礎研究分野の人材育成ということに対しての重点的な資金配分をしなくてはならないだろうと。

最後に、労働力の質という面あるいは多様性という面から考えたときに、例えば若年の就業を促進するための問題には今まで以上に取り組む必要があると同時に、高齢者や女性についても生活実態を踏まえた多様な働き方ができる柔軟な雇用システムの整備が必要であると考えています。

駆け足ですので、本当に要点だけ申し上げました。詳しい点は報告書の中にも書いてございますので、あとは少し皆さんと、御質問等あれば、意見交換したいと思います。

どうもありがとうございます。

(問) 2点あって、2ページ目の高いレベルの経済連携のところなのですけれども、ここに書かれている積極的関与ということはわかるのですが、相互にメリットとかデメリットについてどうかを伺ってよろしいですか。

(答) 今、世の中で議論になっている経済連携について、ここで詳しく議論したということではございません。先ほど言ったように、それも大事だという議論はいっぱいやって、報告書の中には書いていないのですけれども、ワーキング・グループの中で議論になった1つの点として、これは勿論、私も含めて何人かの個人的な印象なのですが、いわゆる20世紀のWTO、その前はGATTという自由化の体制というものは、やはり20世紀型の色彩が非常に強い。

簡単に言ってしまうと、国境での関税を下げるという国境調整措置に非常に重点を置いている。これは勿論20世紀という意味では非常に重要だったのですけれども、21世紀のグローバル化の現実の中で、日本だけではないのですが、それぞれの国に活性化をもたらすためには、国境での関税を下げるということも勿論大事なのですけれども、それを越えて、人がどう移動しやすくなるかとか、例えば基準の問題だとかあるいは連携の問題とか、競争政策を整えるとか、いろんな例があると思うんです。

そういう我々経済学者の言葉を使うとディーパー・インテグレーション、より深い経済統合の方向に、行くか行かないかは勿論それぞれの国が選ぶことではあるのですが、そういう仕組みを考えていく必要があるのだろうと私は思いますし、何人かの委員はそういうことを発言されていたので、それがここでいうより踏み込んだというか高いレベルでの経済連携ということだろうと思います。

その具体的なやり方については、いろんな仕掛けがあると思いますし、この報告書はTPPを意識して書いたわけではございません。

(問) あと、中間層の定義というものは、さまざまあると思うんですが、こちらは何か最終報告に向けてもう少し。

(答) これは恐らくかなりきちんと議論しなければいけない問題だろうと思うんです。参考までに、25ページに2つの主観調査があります。それから、26ページには国勢調査

の就業者の動向、注にありますけれども、東大の白波瀬先生なんかはこういう捉え方で中間層を捉えているというものがあります。

関連して、27 ページ、28 ページです。27 ページは、中間層のみならず国民が将来に対してどういう意識、不安を持っているか。資料でいうと 39 と 40 が格差を考えています。

いろんな側面がありますから、こういう報告書の中ではできるだけきちっと紹介しているかと思えますけれども、今日はもう少しインフォーマルなやりとりであるとする、そういう議論を通じて私が大事だと思ったし委員も大事だと思ったことが4ページの報告書にかなり書いてありまして、数字で見る限りは中間層が縮小しているというものはなかなか捉えにくい。そういう結果を出している成果もあるのですが、むしろ重要なことは、中間層と国民の多くが考えている方々がある意味で不安感を増しているとか、将来に対して非常に悲観的になっている。それから、現在もいろんな問題を抱えているという、ある種の中間層の中身が変わってきているのではないだろうかということ。

もう一つは、格差の拡大ということはないわけではない。ただ、もっと重要なことは、中間層も、所得の低い方もみんな厳しくなっているということと、これは非常に乱暴な議論なのですが、これまで日本の中間層の中でも中核だった例えば製造業で働いている方々で、29 ページで見ていただくと、1,000 円～1,500 円というのはイメージなのですが、製造業で終身雇用でしっかり働いている方々のところがかなり数がはがれて、左側によってきて、左側の方はどちらかというとサービス産業とか流通業とか、全部そうなっているわけではないですが、こういうところに来ていると。こういう産業構造の高度化がある種の不安感を醸成している。

そういうところからどういうメッセージがあるかということ、幾つかメッセージがあって、それが格差の拡大というよりも全体としての経済の低迷とそれによる不安感の醸成であるとする、そこはしっかり経済活力を高めるようなイノベーションとか産業構造とか、要するに経済を活性化させるということは決して今の問題を深刻にするのではなくて、むしろ経済が非常に停滞しているということがこういう問題の1つの背景にあるのかなということが1つのメッセージです。

もう一つは、先ほどの産業構造の話で、全体の流れとしては、分類で見れば製造業からサービス業に少しずつシフトしていく。そうではない国もあるのですが、そのときに重要なことは、シフトした先の雇用の質がいいということが重要で、そのために幾つかのポイントがあるのですが、1つは先ほどから言っている規制とか制度をしっかりと見直して、これまでどちらかというと生産性が低くて厳しい雇用環境であったと言われるような分野、サービス分野ももう少し改善していくということ。

もう一つは先ほど申しましたように、「ものづくり」かサービスかという視点ではなくて、日本に仮に「ものづくり」の部分にかなり優れている部分があれば、それがサービスとの関連のところでもう少し活性化できる。例えば環境技術でも医療技術でも金融関連でも、単にサービス分野というより、そういうイノベーション、ITも含めたものと一緒に関

わるわけですから、そういうところをどうやってスムーズに調整していくかということだろうと思います。

そういう意味で、中間層の再生ということは非常に重要なテーマなのですが、そのために何をしなくてはいけないかとか何が問題なのかということを引きちと考える必要があって、今の段階での我々の考え方をまとめたつもりなのですが、今後具体的に踏み込んでいくとすると、更に議論をして、場合によっては少しコントロール性かもしれないけれども、もう少しメッセージ性が強いことを、この委員会でやるか別のところでやるか別問題として、一般的に経済学者とかには課された課題だと思っております。ここではとにかくそういうことを少し丁寧に整理したつもりではあります。

(問) 今の関係で、中間層以外のところでももっと具体的な政策提言みたいなことをしていく予定とかは。

(答) 中間層以外というのは。

(問) 例えば雇用の現状であったら、人材育成の重点的な資源配分と抽象的に書かれていますけれども、これをどういう政策で対応していくべきなのか、そういう具体的なところまで踏み込んで最終報告に向けては何か提言されるということですか。

(答) 冒頭申しましたように、我々のワーキング・グループは日本経済の実態と政策の在り方に関するということで、とにかくテーマが広いものですから、そういうことではもう少し踏み込んでやるべきだし、やらせてもらえるというのであれば、可能性はあると思います。

メンバーを見ていただければわかるのですが、そういうことに非常に関心、問題意識をお持ちの方でありますから、可能性はあると思うんですが、最終報告でそこまで踏み込むかどうかということについては、時間との関係もありますし、わかりません。ただ、重要なテーマであると思うので、将来議論していくということはあると思います。

(問) 最終報告がいつごろかという確認と、中間層の話というと野田総理もこの話には非常に関心があるというか、中間層の復活をというお話をされています。そういう意味でいうと、政策提言というか政策への反映というのは今後どういう方向でやっていきたいかみたいなお考えはありますか。

(答) 勿論、野田総理がそういうことに非常に強い関心をお持ちだということは我々もよく理解しておりますし、別に野田総理に限らず、中間層の問題は日本全体で非常に重要なテーマになっておりますから、個人的にはこういうところでまとめたものが最終的に政府の政策の中に入っていただければありがたいと思うし、もし要請があれば更に我々で議論して、追加的なものを出せばなとは思っております。今の段階では、こういう形でまとめたということです。

(問) この産業構造の転換は大変興味深いのですが、「ものづくり」に軸足で高度サービス的なものというイメージはわかるのですが、製造業のウェートはこの趨勢どおりにどんどん減っていくわけなんでしょうか。

(答) そうです。韓国とかスウェーデンとかの産業構造のデータ。16 ページです。これは図が細かいですけれども、確かに日本とかアメリカとかドイツも含めて一般的には製造業からサービス業に変わってはいるのですが、国によってかなり違うんです。スウェーデンなんかはいまだに製造業がウェイトが高いとか。ですから、1つはそこをどう考えるかということ。もう流れに任せて産業構造を変えていくのか、それとも日本の持っている強みを生かしていくのかということで、ここはもっと議論しなくてはいけない部分もあるのですけれども、日本は「ものづくり」と広く言われているところにかなり強い力を持っているわけですから、そこを強化していくと考えていくべきだと思うんです。

産業構造の転換ということを申しましたが、今、アジアにどんどん出ていこうとしている自動車とかエレクトロニクスとか、これまで日本の産業の中核にあったところとは少し違うところに非常に高度なデバイスだとか、高い技術力と投資を要求されるような、たとえば言えば炭素繊維のような素材だとか、あるいは今、アジアで急速に需要が増えているOTCのような薬だとか日用洗剤のようなものから、資生堂やユニチャームのような消費財まで、距離が近いからやれるわけですが、こういうものにも日本はかなり強い力を持っている。ただ、残念ながら、これまではそういうものの潜在力を生かすような形に必ずしもなっていない。

これは、政策の問題もあるし企業のメンタリティーの問題もあるし、いろんな問題があると思うんですけれども、そういう意味では、「ものづくり」はもうだめだからサービスにいくという話ではなくて、「ものづくり」の中で変化みたいなことがあるだろうと。

家電や自動車は勿論、アジアにもっと軸足は置きながらもそこで競争力を高め、先ほど申しましたけれども、結果的に国内の活動を高めると。

もう一つは、「ものづくり」とサービスの話です。例えば医療なんかをごらんになるとわかると思うんですが、医療の変化の方向で、医療機器では日本はいいものを持っているのですけれども、残念ながら日本の医療制度というものはそういうものの導入に保守的なところがあったものですから、わかりやすく言えばテルモの人工心臓がいいものができて、ヨーロッパではずっと使っているのに、最近になってやっと日本に入ってきたと。これは象徴的なケースだと思います。医薬品でも恐らくそういうものがあるだろうと思うのです。そういう意味では、医療は1つの例なのですが、金融でもインフラ、公益サービスでもそうなのですけれども、そういうところで日本の本来持っている技術とか「ものづくり」というものをもっと活かせる、これは国全体で見るとそれが新しい産業を生むということだと思うし、そういうものに取り組んできた製造業から見ると、そういうところに新しいビジネスチャンスがあるということになってくると、「ものづくり」に軸足を置くということは、それによって単にものをつくって提供するだけではなくて、経済全体の中で出てくる。

ここでは議論があったわけではないのですけれども、産業構造審議会の中でも議論していて、これは公開された議事録が出ていると思うのですが、シャープの片山社長が非常に

おもしろいことを言っていて、日本で太陽光をやると日照時間は年平均 1,000 時間なのです。でも、カリフォルニアの砂漠とかアフリカの砂漠だったら 2,000 時間になる。メーカーから見れば同じものをつくっているわけですが、2,000 時間の太陽光でつくる電気のコストと 1,000 時間では商売が違います。

そうすると、これは極論かもしれませんが、例えば太陽光をつくるメーカーにとってみると、メーカーとしては太陽光のパネルをつくるだけではなくて、発電のプロジェクトだとかソーラーに投資だとかということまで広げてやると、いろんな幅の可能性があるんだらうと思うんです。

太陽光が出るかどうかは別なのですけれども、物というものは最初に使われるもので、使われるものと物をつくる場所を広げていくことによって、いろんな可能性があるというのはいろんなところであるのだと思うんです。医療とか金融なんかもそういう分野があると思うんです。

ですから、日本の持っている「ものづくり」ということは、それを実際に使ってやるいわゆるサービス分野との連携をどう考えるかということ是非常に重要で、先日もニュージーランドの大使と話していて、ニュージーランドは地熱発電が 2 割ですごいですね、日本も学びたいですねと言ったら、伊藤さん、でもニュージーランドの地熱発電の機器は全部日本のメーカーなんですよと言われましたし、日本は遅れているのですが風力発電の軸の非常に硬度の高い素材の 5 割は日本のメーカーが出しているわけですから。そういう「ものづくり」の持っている強さみたいなものと、サービスとっていいかはわかりませんが、そういうものとの関係は意識して、しかも、それは企業活動ですから、プラットフォームとかそれをやる土壌が必要なわけで、そうすると、日本の国内でそういうことをしっかりやってあげることによって、結果的には「ものづくり」のメーカーとしての商品の海外での提供ということにつながっていくかもしれない。

ですから、そういう意味で「ものづくり」に軸足を置いた競争力というものはいろんな幅があるのかなと思っています。

○司会 ほかに質問はありますか。

なければこれで終了します。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。